

情報化月間推進議長表彰・システム

年度	システム名	企業名	表彰理由
S 47	みどりの窓口	日本国有鉄道	
S 48	国際線旅客予約システム	日本航空(株)	
S 49	物流情報管理システム	日本通運(株)	
S 50	ツーリストオンラインシステムⅢ	近畿日本ツーリスト(株)	
S 50	ハカス総合造船情報処理システム	日立造船(株)	
S 51	住友倉庫総合オンラインシステム(ストック)	(株)住友倉庫	
S 51	新幹線運転管理システム(コムトラック)	日本国有鉄道	
S 52	技術試験衛星Ⅱ型追跡管制システム	宇宙開発事業団追跡管制部	
S 52	武蔵野操車場総合自動化システム	日本国有鉄道EM・ヤックス開発チーム	
S 52	船級管理データベースシステム(NKSHIP-DB)	(財)日本海事協会	
S 53	地域気象観測システム(アメダス)	気象庁 観測部	
S 53	日本旅行QR-2システム	(株)日本旅行	
S 54	航空交通管制情報処理システム	運輸省航空局	
S 54	新幹線施設管理システム	日本国有鉄道	
S 55	コンテナ情報システム	日本国有鉄道	全国の国鉄コンテナ基地に設置された端末により、オンラインでコンテナ輸送の全過程を管理するシステムであり、経営の効率化、利用者サービスの向上を実現し、情報化の発展に寄与した。
S 55	自動車登録検査業務電子情報処理システム	運輸省自動車局	大規模データベースを効率的に処理するオンラインデータベース管理システムを開発し、我が国の大規模データベースの普及に先駆的な役割を果たすと共に、急速に進展する我が国のモータリゼーションの円滑な進展に大きく寄与した。
S 55	全日空総合オンラインシステム	全日本空輸(株)	座席の予約から航空券の自動発券、安全運航支援等広範囲な業務をトータルシステムとして構築することにより同一端末で複数業務が可能となる等効率的なシステム化を行い、業界において先導的役割を果たし情報化の促進に寄与した。
S 56	FUNDAシステム	日本鋼管(株)	大量のデータを必要とする船舶の基本設計を新しい蓄積・検索手法を開発、CADシステム化して設計作業を大幅に効率化し業界において先駆的役割を果たした。
S 56	旅行予約オンラインネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> 日本国有鉄道(株) 日本交通公社(株) 日本旅行(株) 近畿日本ツーリスト 	機種異なる4社のシステムを、独立性を確保しつつ、標準化を図ることにより相互結合し、大規模なオンラインネットワークシステムを完成、利用者の利便を図った社会的波及効果は多大である。
S 57	公営交通バスロケーションシステム	秋田市交通局	バス停留所、公共の場所等にバスの運行位置を表示するバスロケーションシステムを構築したことにより、バス利用者への運行情報等の正確且つ迅速な提供が可能となり、住民サービスの向上に寄与した。
S 57	新交通システム(中量軌道輸送システム)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市交通局 神戸新交通(株) 	鉄道とバスの中間的機能を持つ新交通システムとして指向し、プラットフォーム、車輛運行状況等をモニタできる集中管理システムにより安全輸送を確保したこと等により、交通システムの技術の向上及び交通輸送の高度化に寄与した。
S 57	横浜港港湾管理運営システム	横浜市港湾局	コンピュータ、端末機群、船舶運航予定表示装置、VTR等を一体とし、港湾関係業務を一元的に管理する総合情報処理システムを開発したことにより、港湾関係業務の効率化及び合理化に寄与した。

情報化月間推進議長表彰・システム

年度	システム名	企業名	表彰理由
S 58	航海情報システム(CANSY)	日本鋼管(株)	航海データ自動収録装置により収集した各種航海データを解析すること等により、科学的、合理的な運行判断を可能とすると共に、運航時の安全性の確保及び効率化に寄与した。
S 59	航空機性能評価システム	日本航空(株)	航空機の性能評価を高精度且つ短時間で解析可能なシステムを構築したことにより、航空機の性能把握の省力化、安全性の確保等を促進し、交通輸送の高度化に寄与した。
S 59	故障情報管理システム	全日本空輸(株)	航空機の整備に関する情報をオンラインリアルタイムで収集管理し、整備士の支援を行うシステムを構築したことにより、航空輸送の安全性、定時性、快適性の維持向上等交通輸送の高度化に寄与した。
S 59	データ交換システム(DACS)	日本国有鉄道	異機種コンピュータとファクシミリ網を結合し、データを中央・地方間、地方相互間で情報交換するシステムを構築したことにより、業務の効率化・合理化、及び列車の安定輸送を図り、鉄道輸送の高度化に寄与した。
S 59	都市新バスシステム	・東京都交通局 ・新潟交通(株)	運行状況把握がリアルタイムに行え、バス利用者に対する接近表示、所要時間等の情報提供可能なシステムを構築したことにより、運行間隔の適性化等利用者の利便向上や経済性の向上を図り、交通輸送の高度化に寄与した。
S 60	旅客販売総合システム	日本国有鉄道	多様化する旅行需要に対応するため、目的別に分割していた旧システムの統合を図り、旅行関連の商品を総合的に販売する新システムの構築は利用者サービスの向上や業務運営の効率化・合理化に寄与した。
S 61	海洋情報システム	海上保安庁	全国オンラインネットワークで船舶からの位置等に関する情報を一元的に集中管理するシステムで、海難の発生の防止、遭難船舶の捜索救助活動の迅速化、効率化が促進され、人命、財産の救助等に大いに寄与した。
S 61	マルチ・ジャパン	日本航空(株)	従来代理店で電話で行っていた外国航空会社の航空座席予約を一定の操作で各社との自動予約処理を可能とした我が国初の国際航空予約オンラインシステムであり、利用者利便向上、業務運営効率化・合理化に寄与した。
S 62	地震活動等総合監視システム	気象庁地震火山部	地震波形の自動検出、震源・マグニチュード決定の自動化、地殻変動データのリアルタイム処理等最新の処理技術を導入し、多種多様なデータを迅速に処理するシステムであり、津波予防及び東海地震予知の監視強化に寄与した。
S 62	ひまわりシステム	近鉄航空貨物(株)	発送(荷送人)から到着(荷受人)までの運送、通関、保管、配達等の一連の情報を総合的・機能的に把握処理する国際航空物流システムであり、情報提供の迅速性、正確性等利用者利便の向上、業務処理の効率化に寄与した。
S 63	東海道・山陽新幹線新指令システム	・東海旅客鉄道(株) ・西日本旅客鉄道(株)	このシステムは、運転管理、電力系統監視、沿線設備管理を含めた総合指令システムを確立し、CRTをベースとした新指令システムによる指令業務の効率化、省スペース化を図ると共に、輸送サービスの信頼性、情報提供の迅速性等利用者利便の向上に寄与した。
S 63	予見アシイ制御方式自動列車運転システム	仙台市交通局	このシステムは、新たに開発された制御理論を応用することにより、無駄な操作がなく、熟練運転士並みの乗り心地と高い駅定位置停止精度を実現し、省エネルギーにも資する等列車運行の効率化及び利用者の利便の向上に寄与した。
S 63	JALNET	日本航空(株)	このシステムは、家庭・企業内のパソコンと航空会社のシステムとをネットワーク化することにより、利用者に直接、旅行情報、内外航空会社の空席情報、航空券の予約等双方向通信サービスを提供し、利用者利便の向上に寄与した。
H 1	エイブル	全日本空輸(株)	本システムは、世界で初めて、磁気スライブ付きATB券(搭乗券一体型航空券)を採用し、予約・発券、搭乗手続き、航空券清算等の業務のトータルシステム化を図り、旅客利便の向上や情報処理の円滑化に寄与した。
H 1	バス運行管理システム	京王帝都電鉄(株)	本システムは、バスの走行をコントロールする運行管理システムであり、車載処理装置から発信される運行状況を常時把握し、利用者に対してバスの接近表示等の情報提供を図る等、利用者に対するサービスの向上に寄与した。
H 1	港湾技術情報処理システム	運輸省港湾技術研究所	本システムは、港湾に係る技術、自然条件等をデータベース化すると共に、最適な港湾構造物の設計、施工管理等を可能としたオンラインシステムであり、港湾技術の情報処理の円滑化に寄与した。
H 2	運航乗務員乗務割作成支援システム	日本航空(株)	本システムは、運航乗務員の乗務スケジュールを作成する業務を支援する計画型エキスパートシステムであり、スケジュール作成業務の効率化、スケジュールの品質の向上及びシステム維持管理の容易化に寄与した。
H 2	気象資料総合処理システム(COSMETS)	気象庁	本システムは、膨大で多種多様な気象データを国内外から集信し大気の状態を解析・予測し、その結果を国内外に配信する総合的なシステムであり、予報精度の向上及び的確な防災情報の作成・提供により公共の福祉の向上に寄与した。
H 2	青函トンネル防災情報制御監視システム(SeBIC)	日本鉄道建設公団	本システムは、青函トンネルの多種多様な防災設備・通信設備の遠隔監視制御情報を一元的に管理する情報システムであり、各種警報機能の充実により指令業務の効率化及び迅速化を実現し、トンネル内の輸送の安全確保に寄与した。
H 3	観光バス予約・自動配車システムBOSS	神姫バス(株)	本システムは、営業、予約、集中自動配車、会員募集、経理、統計資料作成等の機能を有する観光バスの総合配車システムであり、効率的なバス運行、配車を実現することにより、交通輸送の高度な効率化に寄与した。

情報化月間推進議長表彰・システム

年度	システム名	企業名	表彰理由
H 3	航行シミュレーションシステム	船舶技術研究所	本システムは、3次元景観画像を用いたリアルタイム航行シミュレーションシステムであり、高速船や知能化船等の新しい形態の海上交通の安全性等を具体的に評価可能とすることにより、海上安全行政に寄与した。
H 3	車内券発行システム	東海旅客鉄道(株)	本システムは、列車内における補充券発売、データ収集システムであり、ICカード採用のハンディターミナルにより発券業務の迅速化、集計業務の効率化を達成し、利用者利便の向上及び業務の効率化に寄与した。
H 4	ジョイデス(JOIDES)	日本海洋データセンター	本システムは、公的機関による我が国初めての海洋科学研究支援用電子メール・電子掲示板システムであり、地球環境問題に関連した国際共同研究プロジェクト及び海洋研究者間の情報交換の効率化に寄与した。
H 4	全通情報システム	全国通運(株)	本システムは、各通運事業者を通信回線で結び、通運事業者間の集配貨物及び集配料金の情報交換に加え、コンテナの追跡情報も提供し、通運事業者の作業の効率化・省力化及び貨物サービスの向上に寄与した。
H 4	早期地震検知警報システム	(株)鉄道総合技術研究所	本システムは、東海道新幹線の各地震観測点にパソコンを配置し、観測した地震の初期微動から地震の発生位置、地震規模を推定し、走行中の列車に警報を発令するシステムであり、鉄道の安全性の向上に寄与した。
H 5	北総・公団線運行管理システム	日本鉄道建設公団	相互直通運転を実施する区間の列車運行の安全性、安定性を図るため、運行管理、旅客案内及び施設管理等を一元的に行うシステムで、経営基盤の脆弱な第3セクター鉄道への適用が可能であり、指令業務の近代化に寄与した。
H 5	列車ダイヤ・時刻表作成システム	東海旅客鉄道(株)事業本部運輸営業部	列車ダイヤの作成、時刻表等の抽出、転記、照合、印刷の一連の作業の省力化と経費の節減のシステムで、手作業での複雑且つ膨大な作業が大幅に簡略化・効率化されたことにより鉄道事業の近代化に寄与した。
H 5	MHS(メッセージ・ハンドリング・システム)	・三井船舶 ・(株)大阪商船	将来のEDI化を視野に入れて、通信プロトコルの国際標準であるX-400を採用して、パソコンを統合端末として利用し、各個人の執務室からTELLEX等各メディアの相互接続を可能にしたシステムで、海運業界の情報化に寄与した。
H 6	OCR利用のD/R入力支援システム	日本郵船(株)	船会社にとって最重要業務であるB/L(船荷証券)作成に必要な元データであるドックシート(D/R)の読取を自動化したシステムであり、これによりB/L作成時間、誤入力率の減少等が図られ、海運業界の近代化に寄与した。
H 6	電気CADシステム	九州旅客鉄道(株)	鉄道運行の基盤となる電気設備の増設、撤去等を効率的に保守、管理するための支援システムであり、障害等が発生した時も最新の電気設備状況が即時に入手できる等保守・復旧作業の効率化が図られ鉄道業の情報化に寄与した。
H 6	ウェアラブルスワンメーションシステム	(株)ハレックス	不特定多数の個人や企業に簡易なメディア(FAX、電話)で、全国細部に渡っての気象情報及び生活関連情報を提供するシステムであり、指定によりFAXへの定時配信/予約配信も可能とする等、利用者利便の向上に寄与した。
H 7	電子海図作成システム	海上保安庁水路部沿岸調査課海図編集室	従来の紙海図を電子海図として作成するシステムであり、GPS等の測位装置を接続することにより自動的に警報を発生し海難事故防止に役立つ等航海の安全に寄与する他、海図の編集・作図業務の効率化に貢献した。
H 7	保線設備管理システム	東日本旅客鉄道(株)	保線の設備台帳や検査記録、作業実績データを電算管理することにより、設備統計業務から作業、検査、工事設計及び保守計画までの業務を一貫して支援するものであり、保線管理業務の効率化に貢献した。
H 7	フレックスとRACSのオンライン情報交換システム	・日本貨物鉄道(株) ・日本通運(株)	物流EDIの鉄道貨物部門における最初の実施例として、両者のネットワークシステムを統合したものであり、二重入力の解消が図られる等複合一貫輸送の基盤整備に寄与すると共に貨物輸送分野の情報化に貢献した。
H 8	気象情報配信システム	(財)気象業務支援センター	気象庁から1年中24時間提供される膨大な気象データを高速回線により迅速に分岐配信することにより、民間気象事業者が質の高い気象サービスを提供することを可能とし、気象情報の高度利用の促進に大きく貢献した。
H 8	New SEAS	・東京都地下鉄建設(株) ・東京都交通局	地下鉄の空調設備設計について、20年後までの環境予測を行い最適設計を実施することを可能とし、地下鉄建設に係る初期投資の削減、設備の効率的運転に大きく貢献した。
H 8	ジョイトス	日本海洋データセンター	膨大な海洋データが登録されているデータベースに、インターネットから直接アクセスできる世界初のオンラインデータベースであり、国際的な海洋データの利用の促進に大きく貢献した。
H 9	ニュー新幹線システム(COSMOS)	東日本旅客鉄道(株)	新幹線輸送に係る計画業務・指令業務の大半を占める定型作業の情報システム化を図ることにより、単純繰り返し労働の整理・分離・自動化が可能となり、鉄道業務の効率化に貢献した。
H 9	気象情報提供システム	大阪湾海上交通センター	船舶運航者、漁業関係者及び海洋レジャー関係者に、大型船舶等の航路入航予定情報、気象情報及び操業漁船情報等を自動収集・編集し、ファックスサービスすることにより、情報提供の迅速化が図られ、船舶の航行安全に貢献した。
H 9	沿岸気象海象情報配信システム(COMEINS)	(財)沿岸開発技術研究センター	波浪状況情報と高精度な波浪予測情報及び関係気象情報をユーザーに24時間オンラインでリアルタイムに提供することにより、港湾工事、船舶の運航を安全且つ効率的に管理することを可能とし、沿岸防災に貢献した。

情報化月間推進議長表彰・システム

年度	システム名	企業名	表彰理由
H 10	高精度VR(バーチャルリアリティ)システム	運輸省港湾技術研究所計画設計基準部システム研究室	マルチスクリーン上にCGによりリアルスケール・リアルタイムの高精度の画像として表示することにより、仮想的な現実空間に存在しているような体験が出来、津波現象、地震による液状化現象、波浪情報等への適用が可能となり、沿岸防災の検討、構造物の計画・設計の評価、市民の防災意識の向上等に貢献した。
H 10	会話できる航海支援システム	運輸省船舶技術研究所システム技術部	船舶の運航が一人当直でも安全に実行できることを可能にした世界で初めてのシステムであり、会話方式により、船舶の運行状況に最も適切な手段が選択でき、緊急時の安全性の向上、単調な運航時の居眠り等による事故を未然に防ぐ等、内航船の航行安全に貢献した。
H 11	量的津波予報システム	気象庁	数値シミュレーション技術に基づく津波の高さ、到達時刻などのデータベースを構築し、地震発生時には、震源や地震の規模により、データベースを検索し、正確かつ詳細な津波予報を提供するものである。データベースの整備により迅速かつ適切な防災対策が可能となり、我が国の津波災害がより一層軽減されることが期待されるほか、津波予報業務の効率化に貢献している。
H 12	交通計画支援システム	日本鉄道建設公団	GIS(地理情報システム)のデジタル地図データを基に新線整備計画に必要な路線選定、需要予測、財務分析、費用便益分析の機能を有するシステムを構築した。これにより、従来に比べ多数の代替案の検討が容易になり、他の交通機関を考慮した、総合交通体系として整合のとれた鉄道整備計画案の策定が可能になった。
H 13	一般通信機(携帯電話)による河川情報提供システム	(財)河川情報センター	同システムは、河川の防災情報をインターネット、携帯電話でいつでも、どこでも、リアルタイムに河川管理者及び一般国民に伝達できるシステムである。提供データは、全国26基のレーダ雨量計の最新情報、テレメータ雨量・水位観測所3,000箇所データ、ダム情報、水質情報等である。同システムにより河川管理者は、災害時の迅速な初動体制の確立が可能となり、個人は、自己の判断による避難が可能となった。
H 13	港湾の危機管理情報システム	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	同システムは、全国の主要港湾119港を対象とし、港湾施設の平面図、標準断面図、港湾施設の設計条件、過去の被災事例、建設費等のデータベース及び災害発生時の被災情報の収集/伝達、港湾施設の使用可否の判定、被災額の算定、応急復旧工事の支援、本格復旧工事の支援等を行うサブシステムから構築されている。同システムにより国及び港湾管理者は、地震等の災害発生時に迅速かつ効果的に災害に対応することが可能になった。
H 13	在来線信号設備自動検査システム	東海旅客鉄道(株)	同システムは、在来線の鉄道沿線に点在する膨大な数の信号設備、電気転轍機、軌道回路、踏切保安装置等の状態を常時監視し、データを収集して設備の修理等の保全業務を効率化するシステムである。本システムにより、現場に行かなくても設備の状態が把握でき、故障時の故障箇所の特が容易になり、早期復旧が可能となった。また、本システムは、定期的に設備のデータを蓄積し、故障が起きる前に部品交換等の適切な措置を講じて事故を未然に防ぐことが可能となった。
H 14	局地的気象監視システム	気象庁観測部観測課高層気象観測室	気象庁が開発した局地的気象監視システム(WINDAS)は、高層風の実況監視を行い、天気予報の基礎資料ならびに各地気象台での予報業務に活用することを目的として、電波を上空に向けて発射し、大気から反射された電波を受信・解析処理して、上空の風の状況を測定するシステムである。同システムの整備によって、全国25箇所で10分間の空間的・時間的な密度の高い高層風データが得られるようになり、数値予報による集中豪雨や台風等の気象現象の予測制度が向上し、警報・注意報をよりの確に発表する環境が整った。
H 14	港湾EDIシステム	(財)港湾空間高度化環境研究センター	(財)港湾空間高度化環境研究センターが開発したEDIシステムは、従前別々の窓口にて提出していた船舶入出港に係る港湾管理者・港長への複数の手続きをインターネットを利用して1回の手続き(ワンストップサービス)で可能とし、今後の官民を含めたワンストップサービスの推進に大きな役割を果たすものである。同システムは平成11年の稼働以来、順次取扱手続きを増やしてきたが、今般、港長関係手続の100%を対象を拡大するとともに、利用者の利便性の一層の向上を図るため、本年1月から、財務省の通関情報システムと接続し、これらによって実質的にも港湾諸手続を処理するシステムとして、本格的な稼働を開始した。
H 14	自動車船検数システム	(社)日本貨物検数協会	(社)日本貨物検数協会が開発した自動車船検数システムは、自動車専用船に係る検数業務について、従来検数員が手書きで作成していたものをモバイルパソコンへの入力に切り替え、船積み終了後、必要書類・帳票を、本船内に持ち込んだパソコン上で自動作成できるようにした画期的なものである。同システムの導入により、誤積み防止、書類作成の省力化、迅速化が図られ、併せて船社、荷主等への電子データの提供による業務内容の拡大などの効果が期待されるものである。
H 15	GPS連続観測システム [GEONET]	国土地理院測地観測センター	本システムは、全国に配備したGPS連続観測点(電子基準点)を用いて地殻変動の観測データを解析することにより、地震、火山活動等の解明や推移予測等を通じて防災・減災に貢献するものである。また広く観測データを公開し、諸分野において国土の位置情報を提供することにより、新産業創出に資するものである。
H 15	電子入札コアシステム	・(財)日本建設情報総合センター ・(財)港湾空港建設技術サービスセンター	本システムは、国土交通省が推進しているCALIS/EC地方展開アクションプログラムの趣旨に則り、各公共発注機関が整備する電子入札システムの中核となるものである。既に20を超える公共発注機関が本システムを活用して電子入札システムを構築、運用しており、今後の電子入札化による公共事業改革を支えるものである。

情報化月間推進議長表彰・システム

年度	システム名	企業名	表彰理由
H 16	ウイットス	練馬タッサー(株)	乱暴で危険な運転操作をした際に警告音を発するとともに、事故発生時の映像を記録することができる日本で初めて開発されたタッサー版のフライトレコーダーである。本システムの装備と映像の活用により、ドライバーの安全運転に対する意識が高まるとともに事故原因的な把握が可能となり、交通事故の未然防止に大きな効果をもたらす画期的なシステムである。
H 16	Travel XML	(社)日本旅行業協会／XMLコンソーシアム	従来、各旅行会社で個別に定義されている各種商取引データをXML技術により標準化し一般に公開した。国内海外の宿泊施設、ツアーオペレーター、旅行者などがインターネットを通じて企業間電子商取引をスムーズに行うことが可能となり、業務効率化やコストダウンが図られるとともに観光の振興に大きく寄与するものである。
H 16	不動産流通標準情報システム(レイズ)	(財)東日本不動産流通機構 (社)中部圏不動産流通機構 (社)近畿圏不動産流通機構 (社)西日本不動産流通機構	不動産取引の適正化と流通の円滑化を促進する目的で開発された我が国唯一の優れたシステムである。膨大な数の売買不動産の登録情報や成約情報等を即時に宅建業者や消費者に提供することにより、売買契約の迅速化や取引市場の透明化を促進し、業界の近代化や国民生活の向上に多大な貢献をした。
H 17	九州新幹線高速架線検測装置	九州旅客鉄道(株)	新幹線の営業車両の屋根上に設置したカメラで、営業中にパンタグラフ周辺の画像を取得、画像解析することにより、走行中のパンタグラフと架線の状態を計測する装置で、新幹線の設備保全を効率的に行うものである。撮影画像は、同時に取得する区間・距離情報とリンクさせることで不良箇所等の設備状態確認を容易に行える。また、検測専用車両や専用車両の運行を必要としないことからコストダウンが図れ、技術的、経済的にも優れている。
H 18	「つくばエクスプレス設備監視制御装置」	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	つくばエクスプレス全線に点在する各種設備(防災、衛生、換気・空調、昇降機、ホームドア、多機能トイレ、照明、電源等の設備および信号設備、通信情報設備)に関する膨大な情報をネットワーク化により一元的に指令所等で管理することを可能としたもので、すべての設備の運転状況や故障の早期発見と特定が瞬時に可能となり、確実に効率的な保全業務の推進により、安全で安定した鉄道輸送に貢献している。また、本システムは、今後増加する地下鉄道の火災対策設備や駅の利便性向上のための各種設備に対しても情報管理、保守の省力化及び蓄積データの有効な活用が可能であり、技術的、先進性にも優れている。
H 18	「P型列車無線システム」	九州旅客鉄道株式会社	既存のトランシーバー方式のような単信方式列車無線に、移動体通信に一般的に用いられている変調方式を用いての文字情報電送機能を付加し、運行指令員から列車乗務員に対する情報伝達がスムーズに行え、また情報伝達に要する無線の使用時間を大幅に短縮でき、また、情報が車上のプリンタに自動的に出力されるため確実な情報配信を実現することができた。本システムは、アナログ列車無線でデータ電送を可能としたこと、既存の列車無線装置に汎用の技術を積極的に取り込むことで低コストでシステムを構築できることなど技術的、経済的にも優れている。
H 19	「船舶動静広域監視・解析システム」	国土交通省国土技術政策総合研究所港湾研究部港湾計画研究室	船舶のAIS(Automatic Identification System:船舶自動識別装置)から発信される情報を複数の陸上受信局において受信し、世界的なデータベース(ロイズデータ等)と統合処理することにより、船舶の動静(船舶の航行、離着岸、係船、沖合停泊、避泊等)を広域的かつリアルタイムに監視するとともに、海域の効率的利用のためのデータ解析を実現したシステム。情報の提供手段としてインターネットを活用したことにより、情報へのアクセスフリー・コストフリーを実現し、海上工事等の安全性・効率性の確保・向上に貢献している。
H 20	みなとナビせとうち(リアルタイム航路情報提供システム)	瀬戸内・海的路ネットワーク推進協議会	瀬戸内海地域の港(広島港、三原港、尾道港、宇野港、高松港)を発着するフェリー・旅客船のリアルタイムの運航状況等(運賃、時刻表については瀬戸内海全域を網羅)を、各船舶運航事業者と連携して一元的にインターネットによりパソコン、携帯電話に提供するシステム。特に船舶の運航状況に関する情報は天候による影響を受けやすく、リアルタイムで船舶の運航状況が確認できることにより、利用者利便の向上に大きく貢献している。
H 21	エクスプレス予約システム「EX(イーエックス)－IC(アイシー)サービス」	東海旅客鉄道株式会社	駅の自動改札機とホストコンピュータ(座席予約システム)のオンラインシステムを構築し、新幹線を含む全ての乗車券のチケットレスサービスを実現した。同システムの導入により、予約したきっぷを券売機で受け取ることなくICカードで新幹線に乗車できるほか、在来線用ICカードと重ねて改札機にタッチするだけで在来線との乗り継ぎも可能とした。また、券売機等の負荷低減により保守コストの減少や混雑緩和に寄与するなど、他の鉄道、航空分野などへの波及効果も期待できる。
H 21	運転支援システム「PRANETS(プラネッツ)」	日本貨物鉄道株式会社	鉄道初となる映像と音声などによる運転支援システムの開発と、GPSを活用して正確な列車位置情報をリアルタイムに全国規模で一元管理できる列車・貨物位置情報の把握を可能としたことにより、事故防止と利用者サービス向上の両立を実現した画期的なシステムである。同システムは、既存の技術と市販ベースの機器類を活用することにより開発期間の短縮と費用低減を実現し、他の鉄道やバス事業者等への波及効果が期待できる。

情報化月間推進議長表彰・システム

年度	システム名	企業名	表彰理由
H 21	鹿児島県公共交通総合案内システム 「交通ナビかごしま」	鹿児島県公共交通総合案内システム運営協議会	様々な公共交通モードを融合した乗り継ぎ検索・時刻表検索総合サービスであると同時に、観光地や公共施設を出発地・目的地にした経路情報案内サービスとしても極めて有効であり、観光振興のほか公共交通機関の利用促進による道路交通混雑緩和も期待される。 同システムは、ダイヤ改正の多いバス事業者のため簡易なシステムを開発しデータ更新が効率化され、汎用性が高いこと、PCや携帯電話のほか駅や空港に設置されたタッチパネル装置などで誰でも無料で利用できることから、他地域への波及効果が期待できる。
H 22	コロニーな生活☆PLUS	株式会社コロブラ	同システムは、携帯電話利用者向けに新たに位置情報を活用したゲーム。携帯ゲーム内の仮想空間と現実世界におけるプレイヤーの行動を連動させることにより、交通事業者、旅行事業者等を巻き込んだ地域の活性化や交流人口の拡大を実現するなど、情報化の推進による交通・観光事業の発展に多大な貢献をした。
H 23	住宅ひろば	一般社団法人住宅クラウドコンソーシアム	主に中小の工務店や設計事務所向けにクラウドコンピューティング技術を活用し、CADをはじめとする住宅建設関連ソフトをはじめ、データ保管・転送サービスなど各種ASPサービスと連携するとともに、ファイナンスから外構設計など各種業務サポート機能等を単一のIDに対して一括提供することで、簡便且つ安価に利用可能なシステムを実現した。本システムにより、宣伝、営業、設計、契約、申請、精算、事務所運営等の住宅建設にかかる一連業務が行え、また、事業者間で連携して業務を行うことができるため、住宅建設業界の効率化、サービスの向上が図られることから、中小住宅業界の活性化に貢献した。

※平成24年度以降は情報化貢献企業等表彰（国土交通大臣賞）に内包されて実施